

平成 23 年 2 月 14 日

報道各位

ジブラルタ生命保険株式会社

### 平成 22 年度第 3 四半期業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 倉重光雄）の平成 22 年度第 3 四半期累計期間（平成 22 年 4 月 1 日～12 月 31 日）の業績について以下の通りお知らせします。

業績指標（新契約高、新契約年換算保険料、保険料等収入）

提携金融機関における窓口販売（以下、窓販）については、子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命（以下 PGFL）が 2010 年 8 月から営業を開始したことにあわせ、販売を順次、当社から移行しています。この点を考慮して、PGFL の業績を加えた合算値にて前年対比を行うと、個人保険（個人年金保険を含む。以下、個人保険）新契約高は 1 兆 7,849 億円（前年同期比 10.4%増）、個人保険新契約年換算保険料は 495 億円（前年同期比 19.4%増）となりました。

ジブラルタ生命単体の業績においても個人保険新契約高は 1 兆 6,978 億円（前年同期比 5.0%増）、個人保険新契約年換算保険料は 457 億円（前年同期比 10.1%増）、保険料等収入は 4,370 億円（前年同期比 20.1%増）となりました。なお、ライフプラン・アドバイザー（営業社員）チャンネルでは、死亡保障と資産形成という二つのニーズを適える米国ドル建終身保険の販売が好調で、個人保険新契約高は前年同期比 8.0%増、個人保険新契約年換算保険料は前年同期比 1.6%増となりました。また、2010 年 4 月より本格的な展開を開始した一般募集代理店を通じた販売チャンネルでは、とりわけ事業保険マーケットに特化した経営者向け商品の販売が好調で当社における第 2 の柱として順調に拡大しています。

収益指標（基礎利益、経常利益、純利益）

基礎利益は 274 億円（前年同期比 9.6%減）となっております。基礎利益の主な減少要因は、標準責任準備金の達成に向けて上半期に 51 億円を繰り入れたこと、および新契約伸展に伴う新契約費が増加したことなどによります。

経常利益は 207 億円（前年同期比 170.7%増）、純利益は 52 億円（前年同期比 72.5%増）と増益となりました。

規模指標(保有契約高、保有契約年換算保険、総資産)

個人保険保有契約高は 20 兆 2,511 億円(前年度末比 0.2%増)、個人保険保有契約年換算保険料は 4,195 億円(前年度末比 2.7%増)、総資産は 3 兆 9,508 億円(前年度末比 3.9%増)となっています。

健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)

ソルベンシー・マージン比率は、1131.8%と十分な支払い余力を確保しています。

平成 22 年度第 3 四半期累計期間主要指標

ジブラルタ生命とブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の合算値

- 新契約高 1 兆 7,849 億円 (前年同期比 10.4%増)
- 新契約年換算保険料 495 億円 (前年同期比 19.4%増)

ジブラルタ生命の主要指標

- 新契約高 1 兆 6,978 億円 (前年同期比 5.0%増)
- 新契約年換算保険料 457 億円 (前年同期比 10.1%増)
- 保険料等収入 4,370 億円 (前年同期比 20.1%増)
- 基礎利益 274 億円 (前年同期比 9.6%減)
- 経常利益 207 億円 (前年同期比 170.7%増)
- 純利益 52 億円 (前年同期比 72.5%増)
- 保有契約高 20 兆 2,511 億円 (前年度末比 0.2%増)
- 保有契約年換算保険料 4,195 億円 (前年度末比 2.7%増)
- 総資産 3 兆 9,508 億円 (前年度末比 3.9%増)
- ソルベンシー・マージン比率 1131.8% (前年度末比 4.1 ポイント減)

\*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

添付：

平成 22 年度第 3 四半期報告

参考資料：証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

この件に関する問い合わせ先

ジブラルタ生命 広報チーム 北村、栗本(電話 03-5501-6563)



## 平成22年度第3四半期報告

ジブラルタ生命(代表取締役社長兼CEO 倉重 光雄)の

平成22年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

### <目 次>

1. 主要業績	.....	1 ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	2 ページ
3. 四半期貸借対照表	.....	4 ページ
4. 四半期損益計算書	.....	5 ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	9 ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	10 ページ
7. 特別勘定の状況	.....	11 ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	12 ページ
1) 主要な業務の状況を示す指標	.....	12 ページ
2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	.....	12 ページ
3) 四半期連結貸借対照表	.....	13 ページ
4) 四半期連結損益計算書	.....	14 ページ
5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	.....	15 ページ
6) セグメント情報	.....	20 ページ
7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	.....	21 ページ
(参考) 第3四半期会計期間の業績	.....	22 ページ

以 上

# 1. 主要業績

## 1) 保有契約高及び新契約高

### 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	前年度末比	金 額		件 数	金 額
				前年度末比		
個 人 保 険	3,441	100.4	19,142,056	100.3	3,429	19,091,156
個 人 年 金 保 険	370	105.3	1,109,055	100.0	351	1,109,570
小 計	3,812	100.8	20,251,112	100.2	3,781	20,200,727
団 体 保 険	-	-	1,377,722	91.0	-	1,514,189
団 体 年 金 保 険	-	-	178,113	94.5	-	188,440

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間				平成22年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	226	1,506,084	1,506,084	-	234	103.7	1,604,624	106.5	1,604,624	-
個 人 年 金 保 険	33	111,071	111,071	-	28	83.7	93,244	83.9	93,244	-
小 計	259	1,617,156	1,617,156	-	262	101.1	1,697,869	105.0	1,697,869	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	144	-	144	-
団 体 年 金 保 険	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 2) 年換算保険料

### 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	304,238	104.9	289,949
個 人 年 金 保 険	115,272	97.4	118,369
合 計	419,511	102.7	408,318
うち医療保障・ 生前給付保障等	69,814	118.7	58,808

### 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	23,059	33,065	143.4
個 人 年 金 保 険	18,477	12,678	68.6
合 計	41,537	45,743	110.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,213	14,289	339.1

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### 1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	91,837	2.3	52,936	1.4
買 入 金 銭 債 権	100,972	2.6	106,139	2.8
有 価 証 券	3,247,376	82.4	3,178,815	83.8
公 社 債	1,887,910	47.9	1,856,895	49.0
株 式	54,350	1.4	53,918	1.4
外 国 証 券	1,260,464	32.0	1,223,261	32.3
公 社 債	1,190,113	30.2	1,165,376	30.7
株 式 等	70,351	1.8	57,884	1.5
そ の 他 の 証 券	44,650	1.1	44,739	1.2
貸 付 金	286,578	7.3	269,826	7.1
不 動 産	34,183	0.9	34,158	0.9
繰 延 税 金 資 産	51,352	1.3	59,049	1.6
そ の 他	132,070	3.4	93,523	2.5
貸 倒 引 当 金	2,894	0.1	2,220	0.1
合 計	3,941,476	100.0	3,792,229	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,074,242	27.3	1,013,072	26.7

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## 2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	339,950	357,486	17,535	24,457	6,921	371,094	384,157	13,063	21,464	8,400
責任準備金対応債券	2,250,299	2,378,533	128,234	135,380	7,146	2,125,878	2,188,328	62,449	72,799	10,349
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	681,487	681,654	11,862	34,499	46,362	699,267	710,035	1,950	33,948	35,898
公 社 債	202,483	210,183	7,700	8,131	431	178,845	181,151	2,305	2,900	594
株 式	45,653	44,931	722	2,062	2,785	43,340	44,499	1,158	2,635	1,476
外 国 証 券	403,201	393,524	21,706	20,876	42,582	440,343	447,354	5,707	27,000	32,707
公 社 債	356,967	347,796	21,200	20,535	41,736	406,940	414,351	5,308	26,591	31,899
株 式 等	46,233	45,728	505	340	845	33,403	33,003	399	408	807
その他の証券	10,013	12,061	2,048	2,104	56	10,477	10,971	494	862	368
買入金銭債権	20,135	20,952	817	1,323	506	26,259	26,057	202	549	751
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,271,737	3,417,674	133,907	194,337	60,430	3,196,240	3,282,522	73,562	128,211	54,649
公 社 債	1,880,210	1,999,328	119,118	120,011	893	1,854,590	1,910,070	55,480	58,099	2,619
株 式	45,653	44,931	722	2,062	2,785	43,340	44,499	1,158	2,635	1,476
外 国 証 券	1,245,518	1,267,591	10,043	66,169	56,126	1,191,368	1,220,134	16,046	65,161	49,114
公 社 債	1,199,284	1,221,863	10,549	65,829	55,280	1,157,965	1,187,130	16,445	64,753	48,307
株 式 等	46,233	45,728	505	340	845	33,403	33,003	399	408	807
その他の証券	10,013	12,061	2,048	2,104	56	10,477	10,971	494	862	368
買入金銭債権	90,341	93,761	3,419	3,988	568	96,463	96,845	382	1,452	1,069
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成22年度第3四半期会計期間末及び平成21年度末とも金銭の信託は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成22年度第3四半期会計期間末 12,029百万円及び  
平成21年度末 12,718百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	32,486	32,177
その他の有価証券	34,147	35,882
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	2,510	2,510
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	24,595	24,595
非上場外国債券	-	-
そ の 他	7,041	8,776
合 計	66,634	68,059

## 3) 金銭の信託の時価情報

平成22年度第3四半期会計期間末及び平成21年度末とも保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		46,995	38,315
コ－ル口－ン		45,000	15,000
買入金銭債権		100,972	106,139
有価証券		3,256,585	3,188,738
(うち国債)	(	1,125,661)	( 1,064,843 )
(うち地方債)	(	91,740)	( 92,062 )
(うち社債)	(	674,543)	( 704,237 )
(うち株式)	(	56,220)	( 56,311 )
(うち外国証券)	(	1,260,933)	( 1,223,638 )
貸付金		286,578	269,826
保険約款貸付		29,855	30,222
一般貸付		256,723	239,604
有形固定資産		36,388	36,947
無形固定資産		1,336	1,091
再保の他資産		2,076	524
繰延税金資産		126,466	89,147
貸倒引当金		51,352	59,049
		2,894	2,220
<b>資産の部合計</b>		<b>3,950,857</b>	<b>3,802,561</b>

科目	期別	平成22年度第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		3,684,008	3,554,907
支払準備金		14,947	16,409
責任準備金		3,641,030	3,507,014
契約者配当準備金		28,029	31,483
再保の他負債		1,331	538
未払法人税等		111,795	111,367
資産除去債務		148	198
その他の負債		98	-
退職給付引当金		111,547	111,169
役員退職慰労引当金		28,957	28,552
特別法上の準備金		194	167
		8,873	2,933
価格変動準備金		8,873	2,933
<b>負債の部合計</b>		<b>3,835,159</b>	<b>3,698,466</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本剰余金		54,500	54,500
資本準備金		4,500	4,500
利益剰余金		4,500	4,500
その他の利益剰余金		39,276	33,992
繰越利益剰余金		39,276	33,992
株主資本合計		39,276	33,992
株主資本合計		98,276	92,992
その他の有価証券評価差額金		7,280	942
繰延ヘッジ損益		24,701	12,044
評価・換算差額等合計		24,701	12,044
		17,420	11,102
<b>純資産の部合計</b>		<b>115,697</b>	<b>104,094</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>3,950,857</b>	<b>3,802,561</b>

## 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	平成21年度第3四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>467,037</b>	<b>543,386</b>
保 険 料 等 収 入		<b>363,897</b>	<b>437,036</b>
(うち保険料)	(	363,185)	( 435,897)
資 産 運 用 収 益		<b>98,364</b>	<b>101,948</b>
(うち利息及び配当金等収入)	(	83,479)	( 86,241)
(うち有価証券売却益)	(	13,171)	( 1,693)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	( 11,607)
(うち特別勘定資産運用益)	(	958)	( -)
そ の 他 経 常 収 益		<b>4,776</b>	<b>4,401</b>
(うち支払備金戻入額)	(	1,087)	( 1,461)
<b>経 常 費 用</b>		<b>459,370</b>	<b>522,634</b>
保 険 金 等 支 払 金		<b>264,531</b>	<b>221,892</b>
(うち保険金)	(	79,751)	( 80,911)
(うち年金)	(	24,796)	( 24,136)
(うち給付金)	(	31,420)	( 22,559)
(うち解約返戻金)	(	113,009)	( 86,393)
(うちその他返戻金)	(	4,903)	( 606)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		<b>61,584</b>	<b>134,097</b>
責任準備金繰入額		61,501	134,015
契約者配当金積立利息繰入額		82	81
資 産 運 用 費 用		<b>61,868</b>	<b>88,183</b>
(うち支払利息)	(	1,237)	( 1,237)
(うち有価証券売却損)	(	4,420)	( 899)
(うち有価証券評価損)	(	7,540)	( 4,694)
(うち金融派生商品費用)	(	9,271)	( -)
(うち為替差損)	(	29,469)	( 75,886)
(うち特別勘定資産運用損)	(	-)	( 294)
専 業 費		<b>63,756</b>	<b>67,771</b>
そ の 他 経 常 費 用		<b>7,629</b>	<b>10,690</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>7,667</b>	<b>20,751</b>
特 別 利 益		<b>25,715</b>	<b>1,138</b>
固定資産等処分益		8	6
その他特別利益		25,707	1,131
特 別 損 失		<b>26,534</b>	<b>6,544</b>
固定資産等処分損		411	331
減 損 損 失		-	15
価格変動準備金繰入額		1,117	5,940
その他特別損失		25,006	257
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		<b>5,688</b>	<b>5,787</b>
税 引 前 四 半 期 純 利 益		<b>1,159</b>	<b>9,558</b>
法 人 税 及 び 住 民 税		<b>151</b>	<b>148</b>
法 人 税 等 調 整 額		<b>2,055</b>	<b>4,124</b>
法 人 税 等 合 計		<b>1,903</b>	<b>4,273</b>
四 半 期 純 利 益		<b>3,062</b>	<b>5,284</b>



- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・建物
    - 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
    - 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。
  - ・建物以外
    - 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当第3四半期累計期間に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。  
標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)  
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額29,288百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
- 上記 以外の契約  
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額12,006百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。

## 注記事項(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

- (1) 当第3四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。  
これに伴い、有形固定資産が16百万円増加し、その他資産が213百万円減少し、資産除去債務が98百万円計上されております。又、経常利益が34百万円減少し、税引前四半期純利益が291百万円減少しております。

- (2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸付金の元本の当第3四半期会計期間末残高の総額は61,603百万円であります。

- (3) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	31,483 百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	9,322 百万円
ハ. 利息による増加等	81 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	5,787 百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	28,029 百万円

- (4) 担保に供されている資産の額は、有価証券69,192百万円であります。  
又、担保付き債務の額は88,541百万円であります。

- (5) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)	
区 分	当第3四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,180

- (6) 株主資本の変動

(単位:百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	54,500	4,500	33,992	92,992
当第3四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			5,284	5,284
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	-	5,284	5,284
当第3四半期会計期間末残高	54,500	4,500	39,276	98,276

- (7) 重要な後発事象

子会社株式の取得に関する事項、新株の発行に関する事項及び多額な資金の借入に関する事項については連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。

- (8) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項(四半期損益計算書関係)

- (1) 1株当たりの四半期純利益は4,478円63銭であります。

- (2) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	30,298	27,403
キャピタル収益		37,850	80,097
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		13,171	1,693
金融派生商品収益		-	11,607
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		24,678	66,796
キャピタル費用		57,575	83,408
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		4,420	899
有価証券評価損		7,540	4,694
金融派生商品費用		9,271	-
為替差損		29,469	75,886
その他キャピタル費用		6,873	1,928
キャピタル損益	B	19,724	3,311
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	10,573	24,092
臨時収益		625	623
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		625	623
臨時費用		3,532	3,964
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		3,004	2,921
個別貸倒引当金繰入額		406	1,043
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		121	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	2,906	3,340
経常利益	A + B + C	7,667	20,751

### その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益		-	-
その他キャピタル収益		24,678	66,796
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		24,022	64,523
有価証券償還益のキャピタル分		656	1,442
その他運用収益のキャピタル分		-	830
その他キャピタル費用		6,873	1,928
その他運用費用のキャピタル分		1,501	1,885
有価証券償還損のキャピタル分		5,371	43
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		-	-
その他臨時収益		625	623
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		625	623
その他臨時費用		-	-

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	345,941	326,937
資本金等	98,056	92,992
価格変動準備金	8,873	2,933
危険準備金	41,267	38,346
一般貸倒引当金	658	822
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	11,865	1,941
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	18,054	18,299
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109,509	96,864
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	62,000	62,000
控除項目	6,909	6,909
その他	26,297	23,530
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	61,125	57,563
保険リスク相当額 $R_1$	12,984	13,117
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,735	3,729
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,795	3,447
資産運用リスク相当額 $R_3$	53,207	49,901
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,479	1,408
最低保証リスク相当額 $R_7$	252	220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1131.8%	1135.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

## 7. 特別勘定の状況

### 1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	2,181		2,394	
個 人 変 額 年 金 保 険	6,550		6,925	
団 体 年 金 保 険	681		1,044	
特 別 勘 定 計	9,413		10,364	

### 2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	65	296	80	332
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	2,825	11,259	2,875	11,445
合 計	2,890	11,556	2,955	11,778

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1,044	3,903	1,073	4,071
合 計	1,044	3,903	1,073	4,071

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### 1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第3四半期連結累計期間	平成22年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	483,533	559,128
経常利益	15,418	24,052
四半期純利益	8,954	7,348

  

項目	平成22年度 第3四半期連結会計期間末	平成21年度末
総資産	4,151,108	4,011,148

### 2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

### 3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		58,301	41,974
コール口座		45,000	17,000
買入金銭債権		100,972	106,139
金銭の信託		2,329	3,058
有価証券		3,379,871	3,325,294
貸付金		256,149	236,916
有形固定資産		128,408	129,827
無形固定資産		3,656	2,790
再保険		303	524
その他の資産		127,629	90,663
繰延税金資産		51,332	59,130
貸倒引当金		2,844	2,171
資産の部合計		4,151,108	4,011,148
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		3,842,846	3,726,786
支払準備金		19,656	21,715
責任準備金		3,794,647	3,672,904
契約者配当準備金		28,541	32,165
再保険借債		506	563
その他の負債		117,396	114,382
退職給付引当金		29,648	29,201
役員退職慰労引当金		194	167
特別法上の準備金		8,931	2,966
価格変動準備金		8,931	2,966
繰延税金負債		522	-
負債の部合計		4,000,045	3,874,068
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		54,500	54,500
資本剰余金		4,500	4,500
利益剰余金		47,941	40,593
株主資本合計		106,941	99,593
その他有価証券評価差額金		7,011	707
繰延ヘッジ損益		24,701	12,044
評価・換算差額等合計		17,690	11,337
少数株主持分		26,430	26,149
純資産の部合計		151,062	137,080
負債及び純資産の部合計		4,151,108	4,011,148



#### 4) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>483,533</b>	<b>559,128</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>374,999</b>	<b>447,877</b>
<b>資産運用収益</b>		<b>102,281</b>	<b>105,971</b>
(うち利息及び配当金等収入)	(	87,311)	( 89,944)
(うち有価証券売却益)	(	13,257)	( 2,011)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	( 11,607)
(うち特別勘定資産運用益)	(	958)	( -)
<b>その他経常収益</b>		<b>6,252</b>	<b>5,279</b>
(うち支払備金戻入額)	(	2,515)	( 2,058)
<b>経常費用</b>		<b>468,115</b>	<b>535,076</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>307,079</b>	<b>243,035</b>
(うち保険金)	(	90,172)	( 91,400)
(うち年金)	(	25,594)	( 24,907)
(うち給付金)	(	32,802)	( 23,982)
(うち解約返戻金)	(	136,455)	( 93,980)
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>23,460</b>	<b>121,824</b>
責任準備金繰入額		23,377	121,742
契約者配当金積立利息繰入額		83	81
<b>資産運用費用</b>		<b>63,176</b>	<b>89,882</b>
(うち支払利息)	(	1,238)	( 1,237)
(うち売買目的有価証券運用損)	(	-)	( 5)
(うち有価証券売却損)	(	4,420)	( 899)
(うち有価証券評価損)	(	7,540)	( 4,694)
(うち金融派生商品費用)	(	9,271)	( -)
(うち為替差損)	(	29,476)	( 75,980)
(うち特別勘定資産運用損)	(	-)	( 296)
<b>事業費用</b>		<b>66,093</b>	<b>72,446</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>8,305</b>	<b>7,888</b>
<b>経常利益</b>		<b>15,418</b>	<b>24,052</b>
<b>特別利益</b>		<b>26,818</b>	<b>1,138</b>
固定資産等処分益		8	6
その他特別利益		26,809	1,131
<b>特別損失</b>		<b>26,610</b>	<b>6,568</b>
固定資産等処分損失		416	331
減損損失		-	15
価格変動準備金繰入額		1,141	5,964
その他特別損失		25,051	257
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>5,735</b>	<b>5,810</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		<b>9,891</b>	<b>12,811</b>
<b>法人税及び住民税等</b>		<b>155</b>	<b>154</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>53</b>	<b>4,728</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>209</b>	<b>4,882</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>		<b>-</b>	<b>7,929</b>
<b>少数株主利益</b>		<b>726</b>	<b>580</b>
<b>四半期純利益</b>		<b>8,954</b>	<b>7,348</b>

5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成21年度 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前四半期純利益(は損失)		9,891	12,811
賃貸用不動産等減価償却費		1,457	1,356
減価償却費		1,587	2,197
減損損失		-	15
のれん償却額		-	286
支払備金の増減額(は減少)		2,515	2,058
責任準備金の増減額(は減少)		48,124	121,742
契約者配当準備金積立利息繰入額		83	81
契約者配当準備金繰入額		5,735	5,810
貸倒引当金の増減額(は減少)		163	852
投資損失引当金の増減額(は減少)		57	-
退職給付引当金の増減額(は減少)		768	380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		9	27
その他引当金の増減額(は減少)		1,221	-
価格変動準備金の増減額(は減少)		1,141	5,964
利息及び配当金等収入		87,311	89,944
有価証券関係損益(は益)		13,144	8,188
支払利息		1,238	1,237
為替差損益(は益)		29,476	75,980
有形固定資産関係損益(は益)		42	42
その他		20,740	1,875
小 計		42,497	130,470
利息及び配当金等の受取額		84,793	86,133
利息の支払額		1,532	1,636
契約者配当金等の支払額		44,121	9,511
その他		1	0
法人税等の還付額		7,550	22
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,188	205,479
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		10,387	4,698
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,096	8,036
有価証券の取得による支出		1,027,489	1,132,151
有価証券の売却・償還による収入		882,472	987,129
貸付けによる支出		13,911	45,518
貸付金の回収による収入		18,431	18,980
その他		1,224	10,510
資産運用活動計		144,562	157,711
(営業活動及び資産運用活動計)	(	55,374)	(47,767)
有形固定資産の取得による支出		3,780	1,999
有形固定資産の売却による収入		112	13
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入		18,844	-
その他		-	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,386	161,346
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主への配当金の支払額		-	537
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	537
現金及び現金同等物に係る換算差額		293	919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		40,491	42,675
現金及び現金同等物期首残高		120,299	62,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		2,506	-
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高		82,314	105,630

注1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

2. 平成21年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成21年度の現金及び現金同等物期首残高は単体ベースの数値を使用しております。

## 四半期連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項  
連結される子会社及び子法人等数 3社  
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社(旧ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。
- (2) 持分法の適用に関する事項  
該当する事項はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の当四半期連結会計期間の末日等に関する事項  
連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当四半期連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
- (4) のれんの償却に関する事項  
ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間で償却しております。

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・建物
    - 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
    - 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。
  - ・建物以外
    - 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。  
 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は745百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第3四半期連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。  
 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当第3四半期連結会計期間に費用処理しております。
- (13) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。  
 標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)  
 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額29,288百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。  
 上記 以外の契約  
 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額12,006百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。  
 ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額を積み立てております。

- (1) 当第3四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。  
これに伴い、有形固定資産が16百万円増加し、その他資産が227百万円減少し、資産除去債務が98百万円計上されております。又、経常利益が48百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が305百万円減少しております。

- (2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸付金の元本の当第3四半期連結会計期末の総額は61,603百万円です。

- (3) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前連結会計年度末現在高	32,165 百万円
ロ. 当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	9,511 百万円
ハ. 利息による増加等	77 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	5,810 百万円
ホ. 当第3四半期連結会計期間末現在高	28,541 百万円

- (4) 担保に供されている資産の額は、有価証券69,192百万円です。  
又、担保付き債務の額は88,541百万円です。

- (5) 1株当たりの純資産額は128,018円98銭です。

- (6) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

区 分	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,180

- (7) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計期間末残高	54,500	4,500	40,593	99,593
当第3四半期連結会計期間末までの変動額				
四半期純利益			7,348	7,348
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	7,348	7,348
当第3四半期連結会計期間末残高	54,500	4,500	47,941	106,941

- (8) 重要な後発事象

【子会社株式の取得に関する事項】

平成22年9月30日、当社の最上位に位置する会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インク(以下、PFI)は、アメリカン・インターナショナル・グループ・インクとの間で、エイアイジー・スター生命保険株式会社(以下、スター生命)、AIGエジソン生命保険株式会社(以下、エジソン生命)及び一定の関係法人をPFIが直接又はその子会社を通じて買収するための株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、平成22年10月28日及び平成23年1月14日開催の取締役会において、スター生命及びエジソン生命の普通株式を取得し、両社を子会社とすることを決議し、平成23年2月1日、当社は両社を子会社といたしました。

株式取得の目的

当社とスター生命及びエジソン生命は生命保険の販売チャネルにおいて共通点を有しております。この共通点を活かし、スター生命及びエジソン生命のお客様を加えた日本におけるプルデンシャルグループのお客様に、より一層質の高いサービスを効率的に提供する体制を構築することを目的として、将来的に当社とスター生命及びエジソン生命の3社を合併することを予定しております。将来の3社統合・合併を円滑かつ迅速に進めるために、スター生命及びエジソン生命の2社を当社の子会社といたしました。

株式取得の対象となる会社の概要

商号： エイアイジー・スター生命保険株式会社  
 所在地： 東京都墨田区大平4 - 1 - 3 オリナスタワー  
 事業内容： 生命保険業  
 資本金： 450億円

商号： AIGエジソン生命保険株式会社  
 所在地： 東京都墨田区大平4 - 1 - 3 オリナスタワー  
 事業内容： 生命保険業  
 資本金： 1,214億円

株式取得の相手先の名称

- ・ エイアイジー・スター生命保険株式会社  
 相手先の名称： AIG Life Holdings (International), LLC.
- ・ AIGエジソン生命保険株式会社  
 相手先の名称： American International Reinsurance Co, Ltd.

株式取得の時期

平成23年2月1日

取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ・ エイアイジー・スター生命保険株式会社

イ 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	株式数	議決権所有割合
取得前の所有株式数・株式の種類 (議決権の数)	-	-
取得株式数・株式の種類 (議決権の数)	普通株式 600,000株 (600,000個)	100.0%
取得後の所有株式数・株式の種類 (議決権の数)	普通株式 600,000株 (600,000個)	100.0%

□ 取得価額 139,120百万円

- ・ AIGエジソン生命保険株式会社

イ 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	株式数	議決権所有割合
取得前の所有株式数・株式の種類 (議決権の数)	-	-
取得株式数・株式の種類 (議決権の数)	普通株式 89,220株 (89,220個)	73.2%
取得後の所有株式数・株式の種類 (議決権の数)	普通株式 89,220株 (89,220個)	73.2%

□ 取得価額 55,877百万円

支払資金の調達方法

第三者割当増資、借入金及び自己資金

#### 【新株の発行に関する事項】

当社は、平成23年1月14日に開催した株主総会の決議に基づき、次のとおり第三者割当増資を行いました。

募集株式の種類及び数	普通株式 840,000株
募集株式の払込金額	1株につき金50,000円
募集株式の払込金額の総額	420億円
増加する資本金額	1株につき金25,000円
増加する資本準備金額	1株につき金25,000円
募集株式と引換えにする金銭の払込期間	平成23年1月26日から平成23年2月2日
割当先及び割当株数	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社に、新規に発行する株式840,000株のすべてを割当てます。
資金の使途	エイアイジー・スター生命保険株式会社及びAIGエジソン生命保険株式会社の株式取得資金の一部に充てたいします。

#### 【多額な資金の借入に関する事項】

当社は、エイアイジー・スター生命保険株式会社及びAIGエジソン生命保険株式会社の株式取得資金の一部に充当するため、平成23年1月14日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり(永久)劣後特約付金銭消費貸借契約により資金を調達いたしました。

借入の種類	永久劣後特約付金銭消費貸借契約
借入先の名称	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
借入金額	87,341百万円
弁済期日	無期限
利率	3.854%(固定)
借入日	平成23年2月1日
借入の種類	劣後特約付金銭消費貸借契約
借入先の名称	プルデンシャル生命保険株式会社
借入金額	33,000百万円
弁済期日	平成58年4月19日
利率	3.676%(固定)
借入日	平成23年1月28日

- (9) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

### 注記事項(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(正業会計基準第24号「平成20年12月20日」)に基づき、株主優待法施行規則の改正により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- (2) 1株当たりの四半期純利益は6,227円35銭であります。
- (3) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

### 6) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,828	14,662
資本金等	14,629	12,686
価格変動準備金	58	33
危険準備金	92	49
一般貸倒引当金	-	0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	437	383
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,611	1,508
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_4)^2} + R_7$ (B)	1,810	1,405
保険リスク相当額 $R_1$	236	278
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	98	117
予定利率リスク相当額 $R_2$	14	16
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,721	1,296
経営管理リスク相当額 $R_4$	41	34
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1969.8%	2087.1%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。



## (参考) 第3四半期会計期間の業績

### ・新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間				平成22年度第3四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	91	550,446	550,446	-	87	95.2	536,154	97.4	536,154	-
個 人 年 金 保 険	8	27,288	27,288	-	6	75.9	20,090	73.6	20,090	-
小 計	100	577,734	577,734	-	93	93.5	556,244	96.3	556,244	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	144	-	144	-
団 体 年 金 保 険	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### ・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	
	第3四半期会計期間	第3四半期会計期間	前年同期比
個 人 保 険	8,567	11,400	133.1
個 人 年 金 保 険	4,982	2,876	57.7
合 計	13,549	14,277	105.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,522	5,332	350.3

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成22年度 第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>154,992</b>	<b>170,179</b>
保険料等収入		111,986	137,011
(うち保険料)	(	111,651)	( 136,743)
資産運用収益		42,029	31,136
(うち利息及び配当金等収入)	(	28,018)	( 29,284)
(うち有価証券売却益)	(	1,583)	( 274)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	( 771)
(うち為替差益)	(	11,925)	( -)
(うち特別勘定資産運用益)	(	87)	( 245)
その他経常収益		976	2,031
(うち支払備金戻入額)	(	187)	( 1,651)
<b>経常費用</b>		<b>153,126</b>	<b>163,250</b>
保険金等支払金		84,603	70,113
(うち保険金)	(	27,319)	( 24,488)
(うち年金)	(	9,274)	( 9,007)
(うち給付金)	(	9,043)	( 6,779)
(うち解約返戻金)	(	30,948)	( 28,592)
(うちその他返戻金)	(	2,442)	( 218)
責任準備金等繰入額		34,412	48,825
責任準備金繰入額		34,386	48,798
契約者配当金積立利息繰入額		26	26
資産運用費用		8,284	17,009
(うち支払利息)	(	412)	( 413)
(うち有価証券売却損)	(	979)	( 53)
(うち有価証券評価損)	(	1,855)	( 1,120)
(うち金融派生商品費用)	(	3,879)	( -)
(うち為替差損)	(	-)	( 13,505)
事業費		23,248	22,993
その他経常費用		2,577	4,307
<b>経常利益</b>		<b>1,865</b>	<b>6,929</b>
特別利益		9,144	244
固定資産等処分益		-	0
その他特別利益		9,144	244
特別損失		9,507	525
固定資産等処分損		11	78
価格変動準備金繰入額		388	440
その他特別損失		9,108	7
契約者配当準備金繰入額		2,114	1,918
税引前四半期純利益		611	4,729
法人税及び住民税		50	49
法人税等調整額		1,624	1,712
法人税等合計		1,574	1,762
四半期純利益		962	2,966

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基礎利益	A	7,657	11,098
キャピタル収益		13,907	12,511
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		1,583	274
金融派生商品収益		-	771
為替差益		11,925	-
その他キャピタル収益		398	11,465
キャピタル費用		18,766	15,081
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		979	53
有価証券評価損		1,855	1,120
金融派生商品費用		3,879	-
為替差損		-	13,505
その他キャピタル費用		12,052	402
キャピタル損益	B	4,859	2,569
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	2,798	8,528
臨時収益		203	169
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		203	169
臨時費用		1,135	1,768
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,013	984
個別貸倒引当金繰入額		-	784
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		121	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	932	1,598
経常利益	A + B + C	1,865	6,929

その他基礎収益等の内訳

		平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
その他基礎収益		-	-
その他キャピタル収益		398	11,465
その他運用収益のキャピタル分		-	32
有価証券償還益のキャピタル分		398	490
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		-	10,943
その他キャピタル費用		12,052	402
その他運用費用のキャピタル分		102	391
有価証券償還損のキャピタル分		77	10
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		11,872	-
その他臨時収益		203	169
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		203	169
その他臨時費用		-	-

1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第3四半期連結会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期連結会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>161,105</b>	<b>175,554</b>
保険料等収入		115,633	141,118
資産運用収益		43,426	32,481
(うち利息及び配当金等収入)	(	29,334)	( 30,529)
(うち有価証券売却益)	(	1,664)	( 376)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	( 771)
(うち為替差益)	(	11,925)	( -)
(うち特別勘定資産運用益)	(	87)	( 244)
その他経常収益		2,046	1,954
(うち支払備金戻入額)	(	1,251)	( 1,572)
<b>経常費用</b>		<b>158,076</b>	<b>167,627</b>
保険金等支払金		94,749	77,076
(うち保険金)	(	31,492)	( 28,024)
(うち年金)	(	9,598)	( 9,260)
(うち給付金)	(	9,546)	( 7,224)
(うち解約返戻金)	(	36,015)	( 30,624)
責任準備金等繰入額		27,434	45,224
責任準備金繰入額		27,408	45,198
契約者配当金積立利息繰入額		26	26
資産運用費用		8,824	17,629
(うち支払利息)	(	412)	( 413)
(うち売買目的有価証券運用損)	(	-)	( 5)
(うち有価証券売却損)	(	979)	( 53)
(うち有価証券評価損)	(	1,855)	( 1,120)
(うち金融派生商品費用)	(	3,879)	( -)
(うち為替差損)	(	-)	( 13,606)
事業費用		24,236	25,133
その他経常費用		2,830	2,562
<b>経常利益</b>		<b>3,029</b>	<b>7,926</b>
特別利益		9,198	244
固定資産等処分益		-	0
その他特別利益		9,198	244
特別損失		9,551	533
固定資産等処分損		13	78
価格変動準備金繰入額		396	447
その他特別損失		9,140	7
契約者配当準備金繰入額		2,126	1,922
税金等調整前四半期純利益		550	5,715
法人税及び住民税等		53	53
法人税等調整額		1,391	1,701
法人税等合計		1,337	1,755
少数株主損益調整前四半期純利益		-	3,959
少数株主利益		195	208
四半期純利益		1,692	3,751

2) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成22年度第3四半期)

本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

## . サブプライム関連投資の状況

## 1. 投資状況

## サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成22年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	51	17	1
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	51	17	1
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

## . サブプライム以外の証券化商品への投資

## 1. 投資状況

## 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成22年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	791	1	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 <sup>*1</sup>	791	1	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

\*1: うち770億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。  
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

## 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成22年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	3	1	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	2	1	-
シニア	-	-	-
メザニン	2	1	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	0	-	-
エクイティ	-	-	-

## 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成22年度第3四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) *1	612	648	18	14
日本	105	110	10	16
米国	477	507	0	0
欧州	12	14	3	1
英国	16	17	4	1
その他	-	-	-	0

\*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 120億円を含んでいます。

## レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成22年度第3四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年9月末		
レバレッジド・ファイナンス*1	54	57	19	-
通信	20	20	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	6	5	4	-
その他	28	31	15	-

\*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

## 住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成22年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券 (RMBS) <sup>*1</sup>	2,536	120	2
日本 <sup>*2</sup>	1,574	49	-
米国 <sup>*3</sup>	901	49	5
欧州	30	6	0
英国	28	14	3
その他	1	0	0

<sup>\*1</sup>: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示しております。

<sup>\*2</sup>: うち669億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

<sup>\*3</sup>: うち901億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

## ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成22年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	200	0	-
ヘッジファンド	200	0	-
その他	-	-	-

## その他

(単位:億円)

	平成22年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	810	51	0
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン <sup>*1</sup>	20	0	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 <sup>*2</sup>	435	10	-
クレジット・デフォルト・スワップ <sup>*3</sup>	1	1	-
仕組みローン <sup>*4</sup>	101	21	-
その他の資産担保証券	254	21	0
その他	-	-	-

<sup>\*1</sup>: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

<sup>\*2</sup>: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

<sup>\*3</sup>: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

<sup>\*4</sup>: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約82%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

### <各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)